



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月10日

上場会社名 大平洋金属株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5541 URL https://www.pacific-metals.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青山 正幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 松山 輝信 (TEL) 03-3201-6681
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	57,129	77.3	4,806	—	12,999	288.6	11,368	877.8
2021年3月期	32,217	△27.0	△493	—	3,344	244.1	1,162	85.9

(注) 包括利益 2022年3月期 13,921百万円(285.9%) 2021年3月期 3,607百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	582.93	—	15.5	15.7	8.4
2021年3月期	59.61	—	1.8	4.6	△1.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 6,483百万円 2021年3月期 3,539百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	89,852	80,153	88.9	4,095.12
2021年3月期	75,484	67,014	88.4	3,421.84

(参考) 自己資本 2022年3月期 79,866百万円 2021年3月期 66,737百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	7,857	△2,909	△785	26,631
2021年3月期	5,829	△1,781	△102	22,286

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	390	33.6	0.6
2022年3月期	—	20.00	—	155.00	175.00	3,412	30.0	4.7
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		27.8	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,164	4.4	735	△22.8	2,101	△47.4	1,856	△45.5	95.17
通期	50,210	△12.1	925	△80.8	3,844	△70.4	3,513	△69.1	180.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名） — 、除外 一社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	19,577,071株	2021年3月期	19,577,071株
2022年3月期	74,341株	2021年3月期	73,791株
2022年3月期	19,503,002株	2021年3月期	19,503,962株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	56,527	78.9	4,776	—	12,783	290.6	11,159	948.7
2021年3月期	31,601	△27.3	△526	—	3,272	456.6	1,064	37.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	572.17		—					
2021年3月期	54.56		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	75,797		66,325		87.5	3,400.85		
2021年3月期	61,930		53,978		87.2	2,767.66		

(参考) 自己資本 2022年3月期 66,325百万円 2021年3月期 53,978百万円

(個別業績と前期実績値との差異の理由)

主に、ニッケル事業の主需要先であるステンレス業界は、経済活動の正常化へ向けた動きに伴い需要は持ち直しており、生産設備等の稼働は概ね堅調で、当社適用LMEニッケル価格は高水準で推移したことにより、売上高、営業利益は増収増益となりました。経常利益については、増収増益に加え、主に持分法適用関連会社からの受取配当金及び外国為替相場が円安であったことによる為替差益の計上により増益となり、当期純利益においても特別損失へ減損損失等を計上しましたが増益となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 経営方針	6
(1) 中長期的な会社の経営戦略	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、感染症)の影響による規制等は徐々に緩和され、企業収益等は持ち直しておりますが、感染症の影響で一部は弱含んでおり、また、ウクライナ情勢の緊迫化に伴って不確実性は高まり、やや力強さを欠いた推移となりました。

海外経済については、経済正常化へ向けた景気刺激策及びワクチン接種の進展等もあり、雇用・所得環境等は持ち直しの動きは見られた一方で、感染症再拡大懸念、米中間の通商政策を巡る動向、金融資本市場の変動及びウクライナ情勢の緊迫化による影響等により、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループの売上高並びに損益の大半を占めるニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界は、感染症の動向及び中国の電力規制問題等による影響には不透明感を残すものの、経済活動の正常化へ向けた動きに伴い需要は持ち直しており、生産設備等の稼働は概ね堅調に推移しました。

このため、フェロニッケル需要は、一定の回復が見られた推移となりました。

フェロニッケル製品の主原料であるニッケル鉱石の調達は、鉱山会社の操業・出荷状況は概ね安定しており、当社生産・販売数量に見合う調達は維持しました。また、ニッケル鉱石の価格に関しては、インドネシア未加工鉱石禁輸政策による影響及び堅調なステンレス需要等を背景に高水準で推移しており、生産コスト高へ影響しました。

ロンドン金属取引所(LME)におけるニッケル価格は、金融資本市場の変動の影響及び不透明な原油商品市況等は継続しており、中国の不動産大手債務問題及び電力不足懸念等も影響して、一時調整局面は見せたものの、感染症の影響で制限された経済活動は再開の動きが拡大しており、また、ワクチン接種加速の期待感等も背景に、上昇基調となりました。しかしながら、第4四半期にウクライナ情勢の緊迫化を契機としたニッケル供給懸念等に伴ってニッケル価格は急騰し、市場が混乱を見せたことで取引は一時停止され、期末へ向けて取引は再開したものの、不透明感が残る推移となりました。

その中で、当社のフェロニッケル販売数量は、海外ステンレス生産者の原料調達が比較的価格優位性が見られるニッケル銑鉄等へ一部シフトしておりますが、前述したステンレス鋼業界の環境を背景に、前連結会計年度と比べ国内外向けともに増加し、全体では前年度比30.1%の増加となりました。

フェロニッケル生産数量は、販売数量と概ね同様の傾向で増加しました。

フェロニッケル製品の販売価格は、不透明感の増す事業環境への対応等は継続している中で、当社適用LMEニッケル価格は前年度比33.8%上昇及び当社適用平均為替レートは前年度比6.1%の円安となり、価格高となりました。

このように、不透明感の継続する経営環境のもと、当社グループは、感染症に対して、「感染拡大防止に関する行動指針」を策定し、感染予防等に努めており、販売先及び調達先の各国と適時適切なコミュニケーションを取りながら、事業活動等に与える感染症の影響について低減を図っております。また、感染症の影響は、今後も継続するものと考えられますが、このような事業環境等への対応施策は継続的に進めており、収益基盤をより一層強化させるため、省エネ・低コスト生産等によるトータルコスト削減の推進、最適生産体制構築のための設備強化及び鉱石の長期安定調達へ向けた取り組み並びに採算性重視の受注を徹底し、臨機応変な生産販売体制の構築等に努めております。さらには、海外事業展開・新規鉱山開発等の早期実現及びコストミナムを追求するための業務効率改善策の強化等、業績の底上げ及び収益安定化に向けた取り組みを継続しております。

年度末直前に発生したフェロニッケル製造設備の電気炉溶融物漏出事故については、当連結会計年度の販売数量に影響はなく、生産数量及び業績に与える影響は軽微であります。一方、対象の生産設備1基の復旧については、昨今のサプライチェーンの混乱等に伴い部材等の納期が長期間に亘るため、翌連結会計年度第3四半期を予定しております。

その結果、当連結会計年度の連結経営成績は、連結売上高が57,129百万円、前年度比では77.3%の増収となりました。損益面では、営業利益は4,806百万円(前連結会計年度営業損失493百万円)、営業外収益において持分法による投資利益6,483百万円の計上等を含めた経常利益は12,999百万円、前年度比では288.6%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は11,368百万円、前年度比では877.8%の増益となりました。

①ニッケル事業

ニッケル事業についての経営成績は、「(1) 当期の経営成績の概況」に記載のとおりであります。

その結果、当部門の売上高は56,338百万円、前年度比85.2%の増収、営業利益は4,950百万円(前連結会計年度営業損失567百万円)となりました。

②ガス事業

ガス事業についての経営成績は、安定した操業ではありましたが、設備修繕に伴う費用増等もあり、当部門は損失計上となりました。

その結果、当部門の売上高は576百万円、前年度比6.6%の減収、営業損失は10百万円(前連結会計年度営業利益21百万円)となりました。

③その他

その他の事業部門につきましては、不動産事業は土地の販売はありましたが一部にとどまり、廃棄物リサイクル事業は受注低迷等で、当部門は損失計上となりました。

その結果、当部門の売上高は324百万円、前年度比74.7%の減収、営業損失は142百万円(前連結会計年度営業利益43百万円)となりました。

区分	売上高	営業利益又は 営業損失(△)	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
前連結会計年度(百万円)	32,217	△493	3,344	1,162
当連結会計年度(百万円)	57,129	4,806	12,999	11,368
増減率(%)	77.3	—	286.6	877.8

区分	販売数量(t)			生産数量(t)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
前連結会計年度	9,674	11,119	20,793	9,374	9,040	18,414
当連結会計年度	12,957	14,103	27,060	11,874	14,375	26,249

区分	適用LMEニッケル価格(\$/lb)			適用為替(¥/\$)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
前連結会計年度	5.94	7.07	6.54	106.06	104.47	105.21
当連結会計年度	8.12	9.33	8.75	109.16	113.97	111.67

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における当社グループの資産、負債及び純資産については、次のとおりであります。

資産合計は、前連結会計年度末に比べ14,368百万円増加し、89,852百万円となりました。

流動資産では、原材料及び貯蔵品の減少に加え、その他に含まれる前渡金の減少等はありませんでしたが、売掛金において、販売価格の上昇及び決済時期の影響に伴う増加等があり、その他の要因も含め前連結会計年度末に比べ10,028百万円の増加となりました。

固定資産では、設備投資による有形固定資産の増加及び持分法による投資利益の増加に伴う投資有価証券の増加等により、その他の要因も含め前連結会計年度末に比べ4,339百万円の増加となりました。なお、当社の投資有価証券23,903百万円の主内訳は、持分法適用による連結額13,390百万円、関連会社株式2,378百万円、フィリピンの株式市場へ上場している当社持分法適用関連会社のホールディングカンパニーNickel Asia Corporation株式7,047百万円です。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,228百万円増加し、9,699百万円となりました。

流動負債では、決済時期の影響による支払手形及び買掛金の減少に加えて、その他に含まれる未払金の減少等はありませんでしたが、利益増加に伴う未払法人税等の増加等もあり、その他の要因も含め前連結会計年度末に比べ979百万円の増加となりました。

固定負債では、退職給付に係る負債の減少等はありませんでしたが、一部保有株式の市場価格上昇に伴う繰延税金負債の増加等があり、その他の要因も含め前連結会計年度末に比べ248百万円の増加となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ13,139百万円増加し、80,153百万円となりました。

株主資本は、利益計上及び配当金の支払い等を加減算し10,638百万円の増加、その他の包括利益累計額はその他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の増加等により2,490百万円の増加及び非支配株主持分は10百万円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主な増加要因である税金等調整前当期純利益12,795百万円、利息及び配当金の受取額6,744百万円等に、主な減少要因である持分法による投資損益6,483百万円、売上債権等の増減額6,114百万円等を加減算し7,857百万円の収入で、前連結会計年度に比べ2,027百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主な増加要因である投資有価証券の売却による収入225百万円等に、主な減少要因である投資有価証券の取得による支出1,126百万円及び有形固定資産の取得による支出1,427百万円等を加減算し、2,909百万円の支出で、前連結会計年度に比べ1,128百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等785百万円の支出で、前連結会計年度に比べ682百万円の支出増となりました。

現金及び現金同等物の増減額は、前連結会計年度に比べ373百万円の増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は26,631百万円となり前連結会計年度に比べ4,345百万円の増加となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	88.7	89.3	90.4	88.4	88.9
時価ベースの自己資本比率(%)	88.7	73.0	43.8	55.4	89.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	0.0	—	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	571.9	—	13,702.1	33,918.9

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5 2018年3月期及び2020年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(4) 今後の見通し

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症(以下、感染症)及びウクライナ情勢は、国内外の景気へ引き続き影響を及ぼしており、経済の先行きは、依然不確実性が高い状態で推移しております。

数量面では、販売環境は堅調ではありますが、当連結会計年度末付近において、フェロニッケル生産設備の電気炉3基中1基の修繕中に、炉内に残留していた溶融物が炉外へ漏出したため、電気炉1基は停止状態にあり、その復旧は、翌連結会計年度の第3四半期を予定していることから、生産数量及び販売数量は減少する見込みです。

販売価格面では、各国経済の回復基調に伴いニッケル需要は堅調な推移が見込まれますが、ウクライナ情勢の緊迫化による複合的な要因は市場の注目度も高く、当社フェロニッケル製品の販売価格形成の指標となる当社適用LMEニッケル価格は、不安定な推移が見込まれます。

調達面においては、ニッケル鉱石は生産に見合う数量は確保する見通しの一方で、ニッケル鉱石価格及び燃料、諸原料価格等が高水準で推移しており、生産コストへの影響が見込まれます。

感染症及びウクライナ情勢に伴う影響は、翌当連結会計年度においても継続するものと考えられますが、そうした事業環境等への対応は、当社グループの中期経営計画において掲げる基本方針等で取り組む活動に合致しており、引き続き、強く推し進めて参ります。

当社グループの2023年3月期の業績予想は、以下の通りです。

区分	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2023年3月期予想(百万円)	50,210	925	3,844	3,513
2022年3月期実績(百万円)	57,129	4,806	12,999	11,368
増減率(%)	△12.1	△80.8	△70.4	△69.1

【参考】2022年3月期実績及び2023年3月期予想の前提条件は下記のとおりです。

区分	販売数量(T/Y)			生産数量(T/Y)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
2023年3月期予想	9,850	10,650	20,500	9,237	11,573	20,810
2022年3月期実績	12,957	14,103	27,060	11,874	14,375	26,249

区分	適用LMEニッケル価格(\$/lb)			適用為替(¥/\$)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
2023年3月期予想	10.27	9.23	9.73	111.06	111.04	111.05
2022年3月期実績	8.12	9.33	8.75	109.16	113.97	111.67

2. 経営方針

(1) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、事業環境の変化に対応可能な経営基盤の確立及び継続的な成長のため、長期ビジョン「総合力世界トップクラスのフェロニッケルメーカーを目指す」を掲げ、長期ビジョンの達成に向け邁進してまいりましたが、取り巻く事業環境は、ニッケル鉱石供給国における資源ナショナリズムの具現化、主力製品の市場構造の変化等、益々厳しい状況になり、また、足下では、ウクライナ情勢の緊迫化による資源・エネルギー価格の高騰等、予断を許さない状況となっております。

このような事業環境のもと、さらなる基盤強化、SDGsへの貢献及びカーボンニュートラル実現等を当社における重要課題と位置づけ、課題解決を軸とした事業構造を構築し、展開することにより、持続可能な企業への成長を目指します。

これらから、新たな長期ビジョン「持続可能な循環型社会を共創する総合素材カンパニー」を掲げ、その実現に向けた新中期経営計画（期間：2022年度～2024年度。以下、PAMCO-2024）を策定いたしました。

(1) 長期ビジョン : 「**持続可能な循環型社会を共創する総合素材カンパニー**」

(2) PAMCO-2024のテーマ : 「**さらなる基盤強化とサステナブル戦略の推進**」

(3) 重点課題（マテリアリティ）及び重点施策（①～⑨）

～**重要課題（マテリアリティ）の解決を通じ、SDGsの達成に貢献する～**
収益性を重視したフェロニッケル生産・販売体制の再構築

①生産戦略の見直しによる最適生産体制の構築

②調達戦略の見直しによるコスト競争力の強化

海外製錬事業への展開検討の加速

③海外製錬プロジェクトの推進と生産立上げ

社会に貢献する新規事業の創出

④LIB材料向け原料の製造販売事業の推進

循環型社会に貢献する国内事業の多角化

⑤リサイクル事業の再構築

サステナビリティ課題への対応による企業価値の向上

⑥サステナビリティ推進会議

～サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）に関する中長期的な取り組みの推進～

⑦GHG排出量の低減

⑧地域及び資源国の発展への貢献による共生促進

⑨ステークホルダーとの建設的な対話の推進

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,486	26,332
受取手形及び売掛金	7,879	—
売掛金	—	13,994
有価証券	3,000	2,999
商品及び製品	5,670	5,649
仕掛品	333	453
原材料及び貯蔵品	6,279	5,587
その他	3,206	2,867
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	47,853	57,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,369	16,420
減価償却累計額	△13,610	△13,827
建物及び構築物(純額)	2,758	2,592
機械装置及び運搬具	55,979	55,930
減価償却累計額	△55,910	△55,814
機械装置及び運搬具(純額)	69	115
土地	4,777	4,777
その他	503	723
減価償却累計額	△501	△474
その他(純額)	1	248
有形固定資産合計	7,606	7,734
無形固定資産	1	1
投資その他の資産		
投資有価証券	19,594	23,903
その他	435	336
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	20,023	24,234
固定資産合計	27,631	31,970
資産合計	75,484	89,852

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,575	1,341
未払費用	1,127	1,761
未払法人税等	35	1,026
賞与引当金	258	444
その他	1,533	935
流動負債合計	4,529	5,508
固定負債		
退職給付に係る負債	571	122
繰延税金負債	1,266	2,077
再評価に係る繰延税金負債	654	631
環境対策引当金	33	5
訴訟損失引当金	28	34
契約損失引当金	1,377	1,306
その他	9	11
固定負債合計	3,941	4,190
負債合計	8,470	9,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,922	13,922
資本剰余金	3,481	3,481
利益剰余金	47,950	58,590
自己株式	△449	△450
株主資本合計	64,903	75,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,659	4,603
繰延ヘッジ損益	△37	—
土地再評価差額金	644	593
為替換算調整勘定	△1,108	△969
退職給付に係る調整累計額	△325	95
その他の包括利益累計額合計	1,833	4,323
非支配株主持分	276	287
純資産合計	67,014	80,153
負債純資産合計	75,484	89,852

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	32,217	57,129
売上原価	30,056	48,962
売上総利益	2,160	8,167
販売費及び一般管理費		
販売費	1,143	1,665
一般管理費	1,510	1,694
販売費及び一般管理費合計	2,654	3,360
営業利益又は営業損失(△)	△493	4,806
営業外収益		
受取利息	5	8
受取配当金	274	418
不動産賃貸料	109	103
持分法による投資利益	3,539	6,483
為替差益	113	1,311
その他	181	135
営業外収益合計	4,224	8,461
営業外費用		
支払利息	0	0
設備賃貸費用	26	20
コミットメントフィー	27	27
シンジケートローン手数料	11	90
外国源泉税	37	58
契約精算金	215	20
その他	66	50
営業外費用合計	385	268
経常利益	3,344	12,999
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	—	192
特別利益合計	1	192
特別損失		
減損損失	1,896	317
固定資産除却損	47	78
投資有価証券売却損	1	—
特別損失合計	1,946	396
税金等調整前当期純利益	1,399	12,795
法人税、住民税及び事業税	370	1,462
法人税等調整額	△151	△46
法人税等合計	219	1,415
当期純利益	1,180	11,379
非支配株主に帰属する当期純利益	17	10
親会社株主に帰属する当期純利益	1,162	11,368

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,180	11,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,379	1,932
繰延ヘッジ損益	△37	37
退職給付に係る調整額	154	349
持分法適用会社に対する持分相当額	△69	222
その他の包括利益合計	2,426	2,541
包括利益	3,607	13,921
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,589	13,910
非支配株主に係る包括利益	17	10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,922	3,481	46,677	△447	63,633
当期変動額					
剰余金の配当			△97		△97
親会社株主に帰属する当期純利益			1,162		1,162
自己株式の取得				△2	△2
土地再評価差額金の取崩			207		207
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,272	△2	1,270
当期末残高	13,922	3,481	47,950	△449	64,903

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	283	—	852	△1,138	△383	△386	259	63,506
当期変動額								
剰余金の配当								△97
親会社株主に帰属する当期純利益								1,162
自己株式の取得								△2
土地再評価差額金の取崩								207
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,375	△37	△207	30	58	2,219	17	2,237
当期変動額合計	2,375	△37	△207	30	58	2,219	17	3,507
当期末残高	2,659	△37	644	△1,108	△325	1,833	276	67,014

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,922	3,481	47,950	△449	64,903
当期変動額					
剰余金の配当			△780		△780
親会社株主に帰属する当期純利益			11,368		11,368
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の取崩			51		51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	10,640	△1	10,638
当期末残高	13,922	3,481	58,590	△450	75,542

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,659	△37	644	△1,108	△325	1,833	276	67,014
当期変動額								
剰余金の配当								△780
親会社株主に帰属する当期純利益								11,368
自己株式の取得								△1
土地再評価差額金の取崩								51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,944	37	△51	139	420	2,490	10	2,500
当期変動額合計	1,944	37	△51	139	420	2,490	10	13,139
当期末残高	4,603	—	593	△969	95	4,323	287	80,153

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,399	12,795
減価償却費	378	256
減損損失	1,896	317
受取利息及び受取配当金	△279	△427
持分法による投資損益(△は益)	△3,539	△6,483
有形固定資産除却損	47	78
投資有価証券売却損益(△は益)	1	△192
売上債権の増減額(△は増加)	1,001	△6,114
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,702	592
前渡金の増減額(△は増加)	364	319
未収消費税等の増減額(△は増加)	△329	79
仕入債務の増減額(△は減少)	560	△233
未払消費税等の増減額(△は減少)	78	156
賞与引当金の増減額(△は減少)	20	186
未払費用の増減額(△は減少)	△51	634
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△79	△100
契約損失引当金の増減額(△は減少)	△129	△70
長期前払費用の増減額(△は増加)	△422	△0
その他	△386	△4
小計	2,235	1,788
利息及び配当金の受取額	3,800	6,744
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△205	△674
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,829	7,857
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,200	△500
投資有価証券の取得による支出	—	△1,126
投資有価証券の売却による収入	—	225
有形固定資産の取得による支出	△319	△1,427
有価証券の償還による収入	800	—
無形固定資産の取得による支出	△15	△6
その他	△46	△73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,781	△2,909
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△98	△781
その他	△4	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102	△785
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	182
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,971	4,345
現金及び現金同等物の期首残高	18,314	22,286
現金及び現金同等物の期末残高	22,286	26,631

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、ニッケル事業の国内販売の一部に関して、従来は出荷基準により収益を認識しておりましたが、顧客に製品が引き渡された時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の売上高、売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高にも影響はありません。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書への影響はありません。

当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にフェロニッケル製品を生産・販売しており、製品生産については八戸本社に製品の生産体制の基礎となる製造部門を置き、製品販売については八戸本社及び東京本店にまたがる営業部門を置き、国内外の包括的な販売戦略を立案し、事業展開を行っております。

また、八戸本社における製品の製造過程で使用するガス類は、ガス事業を行っている株式会社大平洋ガスセンターから購入しております。

従って、当社は、生産・販売体制を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ニッケル事業」「ガス事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度にかかる連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、セグメント利益又は損失へ与える影響はありません。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ニッケル 事業	ガス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,419	513	30,933	1,283	32,217	—	32,217
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	103	103	—	103	△103	—
計	30,419	617	31,036	1,283	32,320	△103	32,217
セグメント利益又は 損失(△)	△567	21	△546	43	△502	9	△493
セグメント資産	71,765	497	72,263	3,270	75,533	△48	75,484
その他の項目							
減価償却費	337	23	360	18	378	—	378
減損損失	1,896	—	1,896	—	1,896	—	1,896
持分法適用会社への 投資額	13,818	—	13,818	378	14,196	—	14,196
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,237	7	1,244	4	1,249	—	1,249

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、不動産事業、廃棄物リサイクル事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額9百万円には、セグメント間取引消去9百万円及びその他の調整額0百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額△48百万円は、セグメント間消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ニッケル 事業	ガス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	56,338	466	56,805	324	57,129	—	57,129
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	109	109	—	109	△109	—
計	56,338	576	56,915	324	57,239	△109	57,129
セグメント利益又は 損失(△)	4,950	△10	4,940	△142	4,797	9	4,806
セグメント資産	86,237	568	86,806	3,106	89,913	△60	89,852
その他の項目							
減価償却費	222	24	247	9	256	—	256
減損損失	317	—	317	—	317	—	317
持分法適用会社への 投資額	15,430	—	15,430	339	15,770	—	15,770
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	649	35	685	1	686	—	686

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、不動産事業、廃棄物リサイクル事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額9百万円には、セグメント間取引消去9百万円及びその他の調整額0百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額△60百万円は、セグメント間消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ニッケル事業	ガス事業	計		
日本	21,256	466	21,722	324	22,047
韓国	3,429	—	3,429	—	3,429
台湾	12,830	—	12,830	—	12,830
中国	15,025	—	15,025	—	15,025
インド	3,797	—	3,797	—	3,797
顧客との契約から生じる収益	56,338	466	56,805	324	57,129
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	56,338	466	56,805	324	57,129

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない不動産事業、廃棄物リサイクル事業であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	台湾	中国	インド	合計
11,496	2,799	7,870	8,829	1,221	32,217

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日鉄ステンレス株式会社	9,006	ニッケル事業
TISCO TRADING (H. K.) LTD	5,214	ニッケル事業
TANG ENG IRON WORKS CO., LTD.	5,159	ニッケル事業

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	台湾	中国	インド	合計
22,047	3,429	12,830	15,025	3,797	57,129

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日鉄ステンレス株式会社	19,902	ニッケル事業
TISCO TRADING (H. K.) LTD	14,231	ニッケル事業
TANG ENG IRON WORKS CO., LTD.	7,053	ニッケル事業
WALSIN LIHWA CORPORATION	5,777	ニッケル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ニッケル事業	ガス事業	計			
減損損失	1,896	—	1,896	—	—	1,896

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ニッケル事業	ガス事業	計			
減損損失	317	—	317	—	—	317

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,421.84円	4,095.12円
1株当たり当期純利益	59.61円	582.93円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	67,014	80,153
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	276	287
(うち非支配株主持分(百万円))	(276)	(287)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	66,737	79,866
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,503	19,502

1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,162	11,368
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,162	11,368
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,503	19,503

(重要な後発事象)

該当事項はありません。